

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(みずほ証券株式会社 長野支店)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																												
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			人権尊重を謳う企業行動規範や人権方針を制定。無理解から生じる差別、偏見を起こさぬよう、全従業員に対し毎年異なるテーマで「人権啓発研修」を実施。人権問題も含む相談窓口を設置し社員からの相談を受付。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3											16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			社内規程においてハラスメントの防止と排除を徹底するために社員が順守すべき事項等を定め、適宜、当該研修を実施。ハラスメントに関する相談窓口を設置し社員からの相談を受付。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.8												16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			36協定に基づいた厳格な労務管理を徹底することはもとより、時間外労働・過重労働の削減に向けた取組みを推進。										8.5 8.8													
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			無理解から生じる差別、偏見を起こさぬよう、全従業員に対し「人権啓発研修」を実施。人権問題も含む相談窓口を設置し、あらゆる国籍の社員からの相談を受付。				4.4						8.7 8.8		10.2 10.3											
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			産業医の参加のもと、月1回「安全衛生委員会」を開催し、職場環境の改善と社員の健康保持増進に取り組んでいる。			3							8													
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスの不調を未然に防止すること(一次予防)を目的として、毎年全社員を対象としたストレスチェックを実施。高ストレス者には必要に応じ、産業医面談、人事面談を実施。健保内にメンタルヘルスの相談窓口を設置。			3																				
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			グループとして、ダイバーシティ&インクルージョンに関するステートメントを公表し、多様な人材の活躍と成長の実現に向けて各種取組みを推進。					5.1 5.5					8.5		10.2 10.3											
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			階層に応じた教育・研修プログラムに加え、自己啓発・キャリアを支援する制度を整備。				4	5.5					8		9											
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			福利厚生、休暇制度、教育訓練においても同一労働、同一賃金の指針に基づき、対応。					5.5					8.5		10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			みずほFGグループ全体で、健康保険組合と連携し健康経営を推進。			3							8													
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			紙使用量の削減を、複合機への認証機能実装や電子化に取り組むなどの施策を打ち出し推進。ごみの分別徹底を図るとともに、廃棄物発生量の削減を推進													11.6	12			14.1						
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			グループ全体で定期的にエネルギー消費量を把握するとともに、CO2排出削減目標を設定し、節電を中心とした省エネ対策を講じている									7.3							13							
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2030年)									7.2 7.3							12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			PCB、アスベストにかかる費用等を調査し、年に一度グループ会社へ報告している。			3.9			6.3							11.6	12.4									

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に関する規程を定め、紙や文具などの消耗品類を中心に「グリーン購入(環境に配慮した物品等の購入)」を推進。						6.6							15				
16	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			全社的に事務用品等のリユースを推進している 紙や不燃廃棄物の削減に取り組み												13	14.1				
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			節水装置の導入などにより、継続的に水使用量の削減に取り組んでいる。水の再利用も行っており、みずば銀行大手町本部、多摩センターおよび江東センタービルでは、冷却塔ブロー処理水や雨水処理水等、中水(リサイクル水)として、冷却塔補給水やトイレの洗浄水等に活用している。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			グループベースで、気候・自然関連レポートや統合報告書の中で自社の環境への取り組みについて情報を開示												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			グループとして、国内外の使用電力の再エネ化を推進						7.2							13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			複合機への認証機能実装や電子化等による紙使用量の削減や節水装置の導入等による水使用量の削減を推進												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等を含む規程を整備し、研修等で社内浸透を図っている。															16	16.5	
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不公正な取引の禁止等を含む規程を整備し、研修等で社内浸透を図っている。																16	
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			知的財産管理に関する規程を定め、特許権等関連事項の管理を適切に行っている。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護に関する規程を定め、お客さまや従業員の個人情報の管理を適切に行っている。																16	
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																				16
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			当社の「調達に関する取組方針」に基づき、サプライヤーに対して、法令順守・情報管理・人権尊重・環境配慮等について認識を共有するためのレターを手交。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、重点的に取り組むことを宣言し公表している。				3				8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定